

## 企画提案指示書

### 1 業務目的

再生可能エネルギーによる水素等の生産と利活用までの事業化を促進するための取り組みを進め、将来の本道経済を支える水素関連産業の基盤形成の促進を図る。

### 2 委託期間

契約締結日から令和 6 年（2024 年）2 月 2 9 日（木）まで

### 3 業務内容

次の業務を実施すること。

- （1） 道内企業に対して水素関連産業への参入および水素（グレー水素を含む）、アンモニア、合成メタン等の利活用を含む普及啓発等の支援を行うため、道内 6 圏域（道央、道南、道北、十勝、釧路根室、オホーツクの各圏域）において各 1 回以上、水素の輸送・貯蔵等技術・利活用等の勉強会を開催すること。

ア 必要に応じて、関係機関（関係省庁および自治体等）との情報連携を行うこと。

イ 道内 6 圏域における勉強会は、原則として現地開催とすること。

ウ 勉強会については、テーマに即した外部アドバイザー講師の派遣を検討すること。

- （2） 道内 6 圏域の中から 1 カ所以上において、道内事業者 2 社以上による水素ビジネス参入に向けた検討会等を立ち上げること。

ア 検討会を 1 回以上実施すること。（原則現地開催とする）

- （3） 成果物の作成

事業報告書

本事業の成果物として、業務実施結果をまとめた事業報告書を契約期間中に作成し、紙媒体 6 部及び電子データ（CD-R 等）一式を、契約期間終了後、速やかに提出すること。

### 4 提案に係る留意事項

- （1） 水素の利活用および普及啓発に係る勉強会の内容および開催・周知の方法について、具体的に提案してください。

- （2） 道内事業者 2 社以上による水素サプライチェーン参入に向けた検討会等の立ち上げ方法には様々なテーマおよび検討会立ち上げ支援の方法が想定されることから、社内の相談対応体制等を含めて具体的に提案してください。

### 5 その他

- （1） 業務の遂行にあたり、具体的な実施方法については、道と協議の上、決定すること。

- （2） 本事業の成果物に附帯する著作権等一切の権利は道に帰属するものとする。

(3) 本業務は新型コロナウイルス感染症などの影響により、業務の中止や内容の変更等を求める場合がある。

## 6 企画提案書の記載事項及び審査項目

| 企画提案書の記載事項 |   | 審査項目      |
|------------|---|-----------|
| 1 実施体制     | 実施体制・役割等  | ○         |
| 2 実施方策     | 業務内容<br>・勉強会の開催方法について<br>・水素関連産業参入に向けた<br>検討会の立上げ支援について |           |
| 3 実施手法     | 業務スケジュール・経費積算   | —<br>(参考) |
| 4 追加提案     |   | ○         |

### ※企画提案書の作成に係る留意事項

- ア 実施体制・役割等については、業務実施上の責任者、人員、担当者の業務経歴・本業務での役割及び組織図などを具体的に記載すること。なお、責任者及び担当者の合計が、少なくとも3名となるようにすること。
- イ 実施方策については、「3 業務内容」を満たした提案かつ「4 提案に係る留意事項」を踏まえた内容とすること。
- ウ 業務スケジュール・経費積算については、業務を効率的かつ効果的に実施できる全体スケジュール及び積算とすること。
- エ 追加提案については、「1 業務目的」を達成するため、独自の提案がある場合に記載すること。

## 7 総合評価一般競争入札に参加する者に必要な資格

個人又は法人並びに複数法人による連合体（以下、「コンソーシアム」という。）であって、次の要件をすべて満たしていること。

- (1) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- (2) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- (3) 地方自治法施行令第167条の4第1項各号に掲げる者（未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は含まれない。）でないこと。
- (4) 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。
- (5) 暴力団関係事業者等でないこと。
- (6) 次に掲げる税を滞納している者でないこと。
  - ア 道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）
  - イ 本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）
  - ウ 消費税及び地方消費税
- (7) 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）。

ア 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出

イ 厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出

ウ 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出

（8）単体法人で参加する場合は、道内に本店又は主たる事業所あるいは支店等の拠点を有するものであること。また、コンソーシアムで参加する場合は、道内に本店又は主たる事務所を有するものをその構成員に含むものであること。

（9）コンソーシアムの構成員が単体の法人としても重複参加する者でないこと。また、コンソーシアムの構成員が他のコンソーシアムの構成員として重複参加する者でないこと。

## 8 参加資格審査申請書の提出

- （1）提出書類 参加資格審査申請書、参加資格審査申請書に添付が必要な資料（様式参照）
- （2）様 式 参加資格審査申請書別添様式による
- （3）提出部数 参加資格審査申請書、添付資料とも 1 部
- （4）提出期限 令和 5 年（2023 年）8 月 18 日（金）17 時（必着）
- （5）提出場所 11 の（4）のとおり
- （6）提出方法 持参または郵送（簡易書留、書留のいずれか）による

## 9 企画提案書の提出

- （1）提出書類 企画提案書（別添様式による）
- （2）提出部数 8 部  
※1 部は提案者名を記載したもの。残り 7 部は提案者名を記載しないもの。  
文中にも提案者名を記載しないよう注意すること。
- （3）提出期限 令和 5 年（2023 年）8 月 18 日（金）17 時（必着）
- （4）提出場所 11 の（4）のとおり
- （5）提出方法 持参または郵送（簡易書留、書留のいずれか）による

## 10 総合評価審査会（ヒアリング）の実施

- （1）本入札の参加資格を有すると認められた者、かつ、入札において入札額が予定価格の範囲内であった者についてのみ、企画提案内容にかかるヒアリングを行う。入札額が予定価格の範囲外であった者についてはヒアリング対象者から除外する。なお、入札額が予定価格の範囲内である者がなく、最低額の入札者に見積書を提出してもらい、随意契約に移行した場合は、その者のみヒアリング対象者とする。
- （2）ヒアリングの日時及び場所については、別途通知する。
- （3）参加者が 5 者を超える場合は、委員による書類選考により、ヒアリング対象者を 5 者程度に絞る場合がある。
- （4）ヒアリングの対象とならなかった提案者の提案は無効とする。

## 11 その他留意すべき事項

- （1）公募手続きにおいて使用する言語、通貨  
日本語、日本円

(2) 無効となる提出書類

企画提案書及び付属資料が次の事項の一つに該当する場合には無効となることがある。

- ・ 提出期限、提出先、提出方法に適合しないもの。
- ・ 指定する作成様式及び記載上の留意事項に示された条件に適合しないもの。
- ・ 記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの。
- ・ 虚偽の内容が記載されているもの。

(3) その他

ア 全ての提出書類の作成・提出に係る費用は、提案者の負担とする。

イ 提出された企画提案書等は、総合評価一般競争入札の目的以外には、提出者に無断で使用しないこととする。

なお、特定された者と契約を締結した後は、当該企画提案書等を成果品が納品される日まで閲覧に供する場合がある。

ウ 提出された書類は審査を行う作業に必要な範囲において、複製を作成することがある。

エ 提出期限以降における企画提案書等の差し替え及び追加等は認めない。

オ 全ての提出書類は返却しない。

カ 本業務に係る質問は、企画提案書等の提出期限の日まで受け付けるものとする。

(4) 問合せ先及び参加表明書、企画提案書等の提出先

〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目（北海道庁本庁舎8階）

北海道経済部ゼロカーボン推進局ゼロカーボン産業課

新産業係（担当：澤井）

TEL：011-204-5361（ダイヤルイン）